

<「年金財政検証」から将来設計を考える>

FPネットワーク神奈川会員 永田 一郎

■「年金水準見通し改善せず 30年後に2割減」

朝日新聞の8月28日の朝刊では、公的年金の将来見通しを示す年金財政検証の結果について、このような見出しで報じていました。「えっ、2割も減るの？」と思った方も多いのではないでしょうか。

正確には、年金額が2割減るのではなく、30年後の現役世代の平均収入に対して、65歳で受け取る年金額が何%になるのか、いわゆる「所得代替率」が2割下がるとの分析です。現在の所得代替率は61.7%ですが、これが30年後には50.8%になるため、「2割減」になるというのです。「所得代替率」とは、年金を受け取り始める時点（65歳）での年金額が、現役世代の手取り収入額と比較してどの程度の割合か、を示すものです。「所得代替率」が50%ということは、その時の現役世代の手取り収入の50%を年金として受け取れるということです。

現在の公的年金制度には、平均余命の伸びなどに応じ、年金水準を自動的に引き下げる「マクロ経済スライド」が導入されており、超高齢・少子社会を踏まえれば、年金の水準が引き下がっていくことは間違いないありません。しかし、この分析は、「平均収入で40年働いた会社員と専業主婦」世帯がモデルとなっています。

30年後に65歳ということは現在35歳です。今、30歳代の夫婦で専業主婦家庭が多数派でしょうか？総務省の労働力調査では、共働き世帯は52%（2000年）から61%（2016年）に増えています。妻が35歳から44歳である共働き世帯も311万世帯（2000年）から371万（2016年）と2割増えています。モデル年金は少数派といえます。

モデル世帯の年金額を参考にしながら、あくまで「自分たちの年金額はいくらになるのか」をそれぞれの世帯に応じて具体的に考える必要があります。

■ 「ねんきんネット」で自分の年金額を調べる

さすがに 30 年後の年金額は具体的には計算できませんが、現在、50 歳を超えている方は日本年金機構の「年金定期便」などで試算できます。私のおすすめは、年金機構の「ねんきんネット」です。インターネットを通じて、自分の年金記録や 65 歳からの支給額予想が示されます。

私も昨年、「ねんきんネット」に登録しましたので、先日、54 歳の誕生日に改めて、予想額を試算したところ、約 200 万円という結果でした。しかし、税金や社会保険料を 2 割と仮定すると、実際の手取りは年 160 万円、月にすると 13.3 万円です。ただし、私の場合は、妻も 20 歳から仕事をしており、私と同水準の年金額だと想定されますので、夫婦の月手取りは 26.6 万円と試算できました。このように具体的に試算をすることで将来の収入見通しが分かり、漠然とした将来への不安を減らすことができます。

そのうえで、将来の支出についても、それぞれの世帯に応じて見通しを立てる必要があります。金融庁が 6 月にまとめた報告書「高齢社会における資産形成・管理」では、「平均的な高齢夫婦の生活は、毎月赤字が 5 万円、年金以外に 2,000 万円が必要」とされ、マスコミで話題になりました。これもあくまで平均です。また、この支出の試算には、老人ホームへの入居や住宅のリフォーム費用等が含まれていないため、実際には、もっと預貯金や資産が必要だと指摘もありました。

繰り返しますが、この金融庁の試算もあくまで統計上の平均です。「じゃあ、うちはどの程度、お金が必要なのか」は、個別の世帯によって異なります。不安をあおるマスコミに踊らされず、それぞれの価値観に応じた将来戦略を早めに計画することをおすすめします。当 NPO 法人「FP ネットワーク神奈川」でも、セミナーでの情報提供や個別相談などで皆さんをサポートしていきます。